

# 第 11 回賃金実態調査概要

2017 年 6 月

インド日本商工会・ジェトロ



はじめに

「第11回賃金実態調査報告書」をお届けします。本調査は、在インド進出日本企業各社の経済情勢分析や、経営判断の一助として活用いただくことを目的に、各地の日本商工会／日本人会と協調し、JCCII、ジェトロが例年実施しているものです。

2016年のインド経済を概観いたしますと、継続する原油安とインフレの沈静化から消費者物価・卸売物価上昇率とも低位に推移。良好なモンスーンに支えられ農業生産は好調であり、消費も堅調に推移しておりました。11月の高額紙幣廃止の影響によりGDPの伸びは昨年を下回る結果となりましたが、概して申し上げれば、インド経済は好調であったとすることができるかと思えます。今後は物品・サービス税（GST）の導入と浸透が重要になってきます。引き続きインフレは落ち着きを見せているものの、賃金は引き続き高い伸びを示しています。また、優秀な人材の確保と育成は、いわずもがな安定的な経営にとって重要であり、進出企業の共通の経営課題となっております。

本調査では、給与水準の実態に加え、毎年時宜のトピックを調査項目に含めておりますが、今回調査では、従業員のモチベーションアップのための施策、評価制度と業績給導入状況、および人材の多様化についてとりあげました。

本調査が皆様にとって有用なものになれば幸いですし、次回以降の調査に含めるべきテーマがございましたら、是非ご提案いただきたく存じます。また、1社でも多くの皆様のご回答をいただくことが、より充実した調査を可能といたします。引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

インド日本商工会 会長 成清 正浩

ジェトロ・ニューデリー 所長 仲條 一哉

本調査報告書は、調査対象であるインド各地の日本商工会/日本人会の会員企業以外には非公表とします。

本調査報告書は限定配布とし、配布企業以外の企業や個人の閲覧・利用を固く禁じます。

## 第 11 回賃金実態調査概要

### 【調査概要】

1. 調査時点 : 2017 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 404 社  
ムンバイ日本人会/商工部会 90 社  
コルカタ日本商工会 18 社  
チェンナイ日本商工会 207 社  
バンガロール商工会 147 社  
ハイデラバード日本人会 18 社  
プネ日本人会 7 社  
アーメダバード日本人会 28 社 計 919 社
3. 回収状況 : 有効回答数 363 件（有効回答社数 332 社）  
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。  
有効回答率 39.5%  
※有効回答数をベースに計算
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー 事務所

### 【調査結果概要】

#### 1. 地域・業種

地域別では、ハリヤナ州が 95 件（26.1%）でトップ、次いでタミルナード州の 63 件（17.4%）、デリー準州の 57 件（15.7%）であった。業種別では製造会社 108 件（29.8%）、販売会社 79 件（21.8%）、貿易会社 49 件（13.5%）であった。〔有効回答数 363 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	57	マハラシュトラ州	47
ハリヤナ州	95	ムンバイ	(36)
グルガオン	(75)	プネ	(8)
マネサール	(13)	その他	(3)
その他	(7)	テランガナ州	2
ウッタル・プラデシュ州	10	アーンドラ・プラデシュ州	9
ラジャスターン州	18	タミルナード州	63
西ベンガル州	6	カルナータカ州	40
グジャラート州	15	その他州・都市	1
		合計	363

## 2. 組合

労働組合があるとの回答は 34 件 (9.4%) であった。これらのうち、社内組合を有しているとの回答が 20 件、外部組織に加盟しているとの回答が 14 件であった。また、労働協約改定の周期については、1 年が 6 件、3 年が 16 件であった。〔有効回答数 363 件〕

## 3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考にしているとの回答が 284 件 (78.2%)、各種調査結果が 235 件 (64.7%)、他社の動向が 217 件 (59.8%) であった。〔有効回答数 363 件、複数回答可〕

## 4. 昇給率

### 全国平均

	2016 年見込み (前回調査)	2016 年実績	2017 年見込み	有効回答数
スタッフ	10.7%	10.1%	10.0%	343/338
ワーカー	12.0%	11.4%	12.0%	100/95

### 地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2016 年実績	2017 年見込み	2016 年実績	2017 年見込み
デリー準州	10.1%	9.8%	10.0%	17.0%
ハリヤナ州				
グルガオン	9.9%	10.0%	10.8%	10.0%
マネサル	11.2%	12.3%	11.9%	16.2%
その他	10.6%	11.8%	11.9%	15.7%
ウッタル・プラデシュ州	10.4%	10.0%	10.5%	11.3%
ラジャスターン州	10.2%	9.3%	12.4%	10.2%
西ベンガル州	10.0%	8.8%	NA	NA
グジャラート州	9.6%	9.6%	10.9%	12.8%
マハラシュトラ州				
ムンバイ	9.0%	8.8%	10.7%	10.7%
ブネ	10.6%	10.8%	6.9%	19.1%
その他	11.2%	9.7%	10.3%	8.5%
テランガナ州	10.0%	10.0%	NA	NA
アーンドラ・プラデシュ州	10.2%	10.3%	10.0%	10.2%
タミルナード州	10.8%	10.4%	11.7%	10.8%
カルナータカ州	10.1%	10.5%	13.8%	12.9%
その他州・都市	10.0%	10.0%	NA	NA
合計	10.1%	10.0%	11.4%	12.0%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2015年実績 (前回調査)	2016年実績	2017年見込み	有効回答数
勤続年数(年)		4.2	4.7	5.2	333/330
平均年齢(歳)		33.0	33.2	33.6	331/326
従業員数 (人)	スタッフ	153.1	159.6	170.8	349/342
	ワーカー	327.6	270.7	301.4	102/98

6. 職種別賃金水準(平均月給、諸手当込み)

<全業種共通>

職種	2015年実績 (前回調査)	2016年実績
役員	Rs. 536,786	Rs. 451,716
部長級	Rs. 278,009	Rs. 268,647
課長級	Rs. 140,030	Rs. 145,679
係長級	Rs. 73,652	Rs. 79,227
一般事務職	Rs. 48,108	Rs. 41,652
セール担当職	Rs. 67,282	Rs. 69,878

職種	2015年実績 (前回調査)	2016年実績
サービスマエンジニア	Rs. 41,675	Rs. 40,672
秘書(法定)	Rs. 71,163	Rs. 72,335
秘書	Rs. 65,207	Rs. 64,554
受付	Rs. 27,433	Rs. 24,386
オフィス・イ	Rs. 19,075	Rs. 18,133
運転手	Rs. 21,842	Rs. 23,972

<製造業>

職種	2015年実績 (前回調査)	2016年実績
工場長級	Rs. 221,729	Rs. 233,799
ライン管理者	Rs. 57,554	Rs. 63,197

職種	2015年実績 (前回調査)	2016年実績
エンジニア (上級職)	Rs. 47,924	Rs. 45,381
エンジニア (一般職)	Rs. 32,188	Rs. 34,165
ラインワーカー	Rs. 19,514	Rs. 19,620

7. 初任給

	2015年実績 (前回調査)	2016年実績
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 11,309	Rs. 14,982
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 13,282	Rs. 15,424
大学卒業	Rs. 28,751	Rs. 33,935
大学院卒業	Rs. 42,004	Rs. 48,133

8. 中途採用者の採用時給与

中途で人材を採用する場合、前職の基本給から何%昇給させているかについては、20%以下との回答が最も多く141件(43.7%)、10%以下が81件(25.1%)、30%以下が70件(21.7%)と続いた。  
〔有効回答数323件〕

## 9. 賞与

2016年の支給回数は1回が250件でトップ(70.0%)。次いで支給無しが59件(16.5%)、2回が44件(12.3%)、3回以上は4件(1.1%)となった。このうち180件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.6ヵ月であった。〔有効回答数357件〕

2017年見込みでは257件(72.4%)が支給回数1回と回答しており、次いで支給無しが49件(13.8%)、2回が42件(11.8%)であった。このうち、180件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は1.6ヵ月であった。〔有効回答数355件〕

賞与に準ずる褒賞、表彰制度の有無は、「無し」が223件(63.0%)で、「有り」が131件(37.0%)であった。〔有効回答数354件〕

## 10. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「有給休暇」で314件(88.2%)が採用していると回答した。以下、「医療保険」が272件(76.4%)、「携帯電話支給」が231件(64.9%)、「通勤費支給・補助」が229件(64.3%)、「医療費支給・補助」が188件(52.8%)と続いた。〔有効回答社数356社、複数回答可〕

ワーカーについては、「有給休暇」が87件(87.9%)、「医療保険」が80件(80.8%)、「通勤車・バス手配」が76件(76.8%)、「食事手当」が64件(64.6%)、「医療費支給・補助」が52件(52.5%)であった。〔有効回答社数99社、複数回答可〕

## 11. 従業員のモチベーション維持向上

従業員のモチベーション維持向上のために重視している項目(上位3位までの回答割合)では、スタッフは「昇給」がトップで304件(86.6%)、これに「昇格」が215件(51.3%)、「キャリアパスの掲示」が46件(13.1%)で続いた。〔有効回答社数351社、複数回答可〕

ワーカーでは、1位が「昇給」が97件(96.0%)、2位が「昇格」で51件(50.5%)、3位が「表彰制度」で13件(12.9%)だった。〔有効回答社数101社、複数回答可〕

## 12. 離職率

職位	2015年実績 (前回調査)	2016年実績	有効回答数
トップマネジメント(部長級以上)	1.3%	2.8%	183
管理職(課長、係長級)	6.7%	6.6%	272
スタッフ(セール担当者、秘書、受付、事務員)	10.2%	11.5%	279
エンジニア	7.6%	7.0%	155
ワーカー	8.5%	8.0%	143

注：各社回答の単純平均により集計

### 13. 派遣労働者の活用

派遣労働者を利用しているとの回答は 207 件 (57.5%) であった。〔有効回答数 360 件〕

派遣労働者の賃金上昇率については、「8～10%」が 70 件 (35.0%)、「5～8%」が 60 件 (30.0%)、「3～5%」が 36 件 (18.0%)、「10～15%」が 31 件 (15.5%) であった。〔有効回答数 200 件〕

正規雇用者との賃金上昇率の差については、「正規雇用者と比べて低い」が 117 件 (57.4%)、「同率」が 72 件 (35.3%)、「正規雇用者より高い」が 15 件 (7.4%) であった。〔有効回答数 204 件〕

派遣労働者が従業員全体に占める割合は、「10%未満」が最も多い 47 件 (23.0%)、「10～20%」が 37 件 (18.1%)、「20～30%」と「50～75%」が 31 件 (15.2%) であった。〔有効回答数 204 件〕

### 14. 採用手段

職位	人材紹介 日系	人材紹介 地場	人材紹介 それ以外	大学・高 専など	職業 訓練校	求人広告	インターネット	口コミ	その他	回答社数
トップマネジメント	44.0%	47.8%	3.3%	0.5%	0.0%	3.3%	12.5%	22.3%	7.6%	184
管理職	45.5%	67.3%	5.8%	2.2%	0.0%	8.0%	19.6%	29.5%	4.8%	312
スタッフ	36.9%	66.5%	4.0%	10.1%	1.2%	11.0%	26.2%	33.8%	4.9%	328
エンジニア	18.2%	76.8%	4.0%	20.2%	3.0%	21.2%	28.3%	25.3%	1.0%	99
ワーカー	5.8%	54.4%	2.9%	18.4%	28.2%	19.4%	15.5%	27.2%	4.9%	103

〔複数回答可〕

### 15. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合平均は 12.1% であった。〔有効回答数 342 件〕

また、製造のみでは 3.7%、販売のみでは 13.0% だった。

2017 年の方針として、81 件 (22.6%) が日本人駐在員を増加させると回答しており、そのうち 69 件が「事業拡張」のためであった。一方、40 件 (11.2%) が減少、237 件 (66.2%) が変更なしと回答した。〔有効回答数 358 件〕

### 16. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
賃金	34.0%	51.0%	48.3%	30.5%	17.7%	18.5%	351
採用	33.2%	39.8%	48.5%	39.5%	18.3%	20.8%	342
解雇	17.1%	15.2%	49.4%	42.7%	33.4%	42.1%	335

なお、解雇訴訟については 288 件 (83.5%) が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数 345 件、複数回答可〕

17.18. トピック調査  
結果は報告書本体に記載。

以上